



市民団体の集会・デモの お知らせチラシに市が不当干渉!

週刊

日本共産党
市議会報告

2015年10月12日

第1343号

【発行】

日本共産党
浦安市議団
☎ & F A X
350-1243



市議会議員
元木美奈子

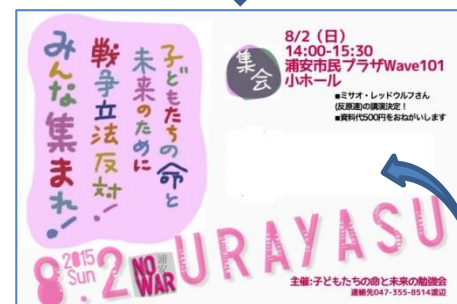
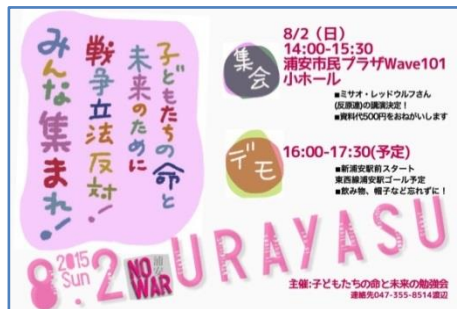
入船 4-37-14
☎ 355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 354-9269
m5mi se@jcom.
home.ne.jp

8月2日、浦安市民で構成されている子どもたちの命と未来の勉強会主催で、安全保障関連法に反対する集会とデモが行われました。
市は、集会とデモのお知らせチラシについて、デモの案内を削除するように会に求めたのです。



デモ部分を削除したチラシ

集会は市民プラザ WAVE 101 を使用しました。

主催者が、会場へもチラシ掲示を事前に市民プラザ(管理者・施設利用振興公社)の窓口へ依頼したところ、翌日、「外部で行うデモについては相応しくない」「デモの部分が無ければ掲示できる」と言われ、主催者代表らは、市の担当課の生涯学習課へ抗議しながら、デモの部分を白抜きにして提示することにしました。

デモは警察へ道路使用許可申請を届け、新浦安駅前から浦安駅前まで行われました。

「表現の自由は時と場合 場所を選んで」浦安市

日本共産党はこの問題を9月議会にて一般質問しました。

そもそも、市民の自主的な活動を支援するのが市の役割ではないでしょうか。「活動を阻害する行為は表現の自由、市民参加の自由を阻害するものではないのか」と質したのに対し、生涯学習

部の永井勲参事は「市がデモを支持していると受け取られかねない、政治的な特定なデモについて許可しない」「表現の自由は時と場合、場所を選んでやっていただけだと思う」と答えました。

到底納得できるものではなく、市の良識が問われる、重大な問題を議事録に記すこととなりました。

「表現の自由の侵害」 「必要以上の反応」 専門家より

立命館大学の大久保史郎名誉教授(憲法学)は、毎日新聞の取材に応え、「浦安市の施設の掲示板は市民の活動を伝えるためのもので、違法行為でもない限り、市が規制する理由にはならない。表現の自由の侵害で、市の良識が問われる。」と話しています。

また、神戸大学法学部の上脇博之教授(憲法学)は、東京新聞の取材に応え、「必要以上の反応だ。内容から告知文だと誰でもわかる。まして市が積極的に支援していると思う人は皆無だろう」と市の対応を批判。「政治的中立を理由に、浦安市は極めて政治的な判断をしたと思わざるを得ない」と指摘しています。

日本共産党は市民の表現の自由を守るために引き続き取り組みます。



<h1 style="text-align: center;">2015年9月議会</h1> <h2 style="text-align: center;">議案・意見書・陳情に対する各政党・会派の態度</h2>	日本共産党		公明党		市民の会		自由民主党・無所属クラブ					かがやき		徳風会		無会派			○：賛成	●：反対	議：議長		
	元木美奈子	美勢麻里	秋葉要	一瀬健二	中村理香子	西山幸男	水野実	深作勇	岡本善徳	宝新	西川嘉純	辻田明	宮坂奈緒	末益隆志	小林章宏	毎田潤子	吉村啓治	岡野純子				折本ひとみ	柳毅一郎
平成27年度一般会計補正予算 マイナンバー法関連予算含む	●	●	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決 17対3
平成27年度公共下水道・介護保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 満場一致
独立行政法人通則法改正に伴い、情報公開条例の「特定独立行政法人」を「行政執行法人」に改める	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決 19対1
マイナンバー法実施に伴い、個人情報保護条例を改正	●	●	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決 17対3
マイナンバー法実施に伴い、税条例等の一部を改正する条例を改正	●	●	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決 17対3
マイナンバーカードを発行する手数料を規定するため、手数料条例を改正	●	●	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決 17対3
高洲地域包括支援センターを設置するための条例改正	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決 19対1
国民健康保険税の課税限度額を81万円から85万円に引き上げる条例改正	●	●	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決 17対3
契約の締結(市道幹線11号高洲橋取付部液状化対策工事、総合体育館アリーナ空調システム等改修工事、運動公園屋内水泳プール特定天井等改修工事、運動公園野球場電気設備工事)	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決 19対1
契約の締結(運動公園野球場建築工事、富岡公民館大規模改修建築工事)	○	○	○	○	○	退席	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決 17対1
安全保障関連法の廃止を求める意見書(日本共産党は民主党、無所属議員(一名)と共同提案)	○	○	●	●	●	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	○	○	○	否決 5対15
「改正」労働者派遣法の撤回を求める意見書(日本共産党提出)	○	○	●	●	●	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	○	○	否決 4対16
14回目の地球社会建設決議に関する陳情	横浜市在住 荒木實											陳情を議員配布することに9/4議会運営委員会にて決定 委員会審議するよう日本共産党は求めました。											
浦安市より安保関連法案の廃案を示す意見書を国へ提出することを求める陳情	浦安市在住 小川洋																						
外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	行橋市在住 小坪慎也																						
安全保障関連法案の廃案を求める意見書の採択を求める陳情	全教千葉教職員組合 中央執行委員長 寺田勝弘																						
安全保障関連2法案の廃案を求める意見書採択についての陳情	新日本婦人の会浦安支部 支部長 吉川千鶴子																						